

第3章

まとめ

働くことにより生活の安定を得て自立するということは、本人が生きがいを持って豊かな人生を送れるようにすることはもとより、我が国の経済活力の源である。また、自立した個人が社会保障の支え手となることを通じて、我が国社会の持続的発展が可能となる。

昨今の経済情勢の下で、かつてないほどに様々な人々が自立困難な状況に置かれている。社会的支援を必要とする人々にとって、生活の自立及び就労による自立は重要であるが、自立をめぐる状況は一層厳しいものとなっている。また、若者の雇用をめぐる状況も厳しく、非正規労働者についても契約解除や雇止めが増加し、生活困難に直面する人が増加した。

障害者や母子家庭の母等については、これまでも、雇用施策と福祉施策が相まって、経済的な支援を含めた生活面での支援を行いながら、意欲と能力に応じた就労を目指すための支援を行ってきたところであるが、例えば住居等の生活基盤を失った離職者に対しても、就職して自立するためには雇用面での支援と生活面での支援が両面から必要になってきている。生活困難に直面した場合に、生活に困窮してしまわないうちに、雇用施策と福祉施策が相まってセーフティネットとして機能することは、社会保障の重要な役割であり、人々が自立できるようにするための支援として欠かせないものとなっている。

本白書では、雇用施策と福祉施策の両面を拡充し、セーフティネットが機能している姿を、様々な場面について見てきた。簡単に振り返ってみよう。

(若者)

昨今の厳しい経済情勢の下、新規学卒者を含め若者の就職状況は厳しいものとなることが懸念される。とりわけ、年長フリーター等（25～39歳）については、年齢が高くなるにつれて、正社員としての雇用機会が少なくなる傾向があることなどから、引き続き重点的な支援を行って行く必要があるとともに、これらのフリーターには職業能力が形成できていないという問題があり、就職支援と職業能力形成支援を中心に常用就職に向けた支援を行いつつ、安心して訓練が受けられるよう、訓練期間中の生活を支える支援を併せて行っている。

また、いわゆるニートと呼ばれる若年無業者については、職業意識や基本的な社会適応面等に問題を抱えている場合も多く、地域の支援機関のネットワークにより職業意識の醸成や社会適応支援などを行っている。

(高年齢者)

高年齢者については、所得の保障を行いつつ、就労意欲のある高年齢者が長年培ってきた知識と能力をいかすことのできる場を確保することは、高年齢者自身が安定した生活を送り、生きがいのある人生を送るために重要であるとともに、我が国の経済活力の維持の観点からも重要である。

このため、公的年金制度の持続可能性の確保のための取組みや、高年齢者の雇用機会の確保のための取組み等が行われている。

（障害者）

障害者については、生活を安定させ、安心して生きがいのある生活を送れるようにすることが重要である。このため、日常生活や社会生活の支援が重要であり、また、意欲と能力に応じた就労の機会を得られるようにすることは、本人の自己実現の観点からとともに、我が国社会を支えるという観点からも重要である。

こうした観点から、障害者の生活を支えつつ、意欲と能力に応じた就労の機会を得ることができるよう、雇用施策と福祉施策が一体となって生活支援や就労支援を行っている。

（母子家庭の母）

母子家庭の母は、子育てを行いながら生活を成り立たせなくてはならず、就業に際しても制約があり多くの困難が伴う。母子家庭の自立を進めるためには、子育てと仕事を両立できるような支援や収入面・雇用条件面等でよりよい就業ができるようにする支援が必要である。

このため、雇用施策と福祉施策が一体となって、就業支援や生活支援を行っている。

（非正規労働者）

昨今の経済情勢の影響を大きく受け、雇用の場を失う非正規労働者が急増した。離職した非正規労働者が生活困難に直面した時に、生活に困窮してしまうことのないよう、住居等の生活基盤を支えるとともに就労支援を行うことが必要である。

このため、雇用保険制度の改正による非正規雇用者のためのセーフティネットの強化のほか、住居喪失離職者に対する新たなセーフティネットとして、職業訓練期間中の生活保障、住宅確保、生活資金確保のための対策等が雇用施策と福祉施策とを両面から拡充して講じられてきたところである。

（生活困窮者）

生活困窮者に対しては、生活保護により最低限度の生活が保障されているが、いったん生活保護受給者となった人が生活基盤を確保して就労し自立することは、本人の生きがいの観点からも、彼らが社会を支える側に立つ観点からも重要であり、雇用施策と福祉施策が相まって、彼らが就労により自立できるよう支援を行っている。

人が生きていく上で、様々な理由で自立が損なわれるような状況になる場合がある。昨今の厳しい経済情勢は、多くの国民の生活に影響を与え、人々が就労し、自立して生きていくということに大きな困難を与えている。

人々が生活困難に直面した場合に、生活に困窮してしまわないうちに、雇用施策と福祉施策が相まって直ちに支援の手が差しのべられ、自立を維持できるようにすることがセーフティネットの重要な役割である。雇用施策や福祉施策は、こうした機能を果たしてきているが、今後も一層充実させ、強化していく必要がある。

国民一人一人が、生活基盤を確立し自立することは、持てる能力を発揮することを通じて生きがいにつながるものであるとともに、我が国の経済活力の維持にとっても重要である。

個人が生活困難に直面したり、生活に困窮したりした場合に社会保障がセーフティネットとして機能し、個人が持てる力を発揮できるようにしていく必要がある。

このことを通じて個人の自立が支えられ、自立した個人の支え合い、連帯により社会保障が支えられている。